

第136回



# 定時株主総会 招集ご通知



開催  
日時

平成26年6月13日(金曜日)  
午前10時

開催  
場所

愛知県高浜市豊田町2丁目1番地1  
当社高浜工場 多目的ホール  
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください)

株式会社 豊田自動織機

TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

証券コード 6201

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第136回定時株主総会を平成26年6月13日(金曜日)に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

第136期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の豊田自動織機グループの現況等および株主総会の議案につき、ご報告申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

平成26年5月

取締役社長 大西 朗

### 目次 CONTENTS

■ 第136回定時株主総会招集ご通知 ……	1	■ 株主総会参考書類 ……	29
■ 事業報告		第1号議案 剰余金の配当の件	
1. 企業集団の現況に関する事項 ……	2	第2号議案 取締役16名選任の件	
2. 会社の株式に関する事項 ……	11	第3号議案 監査役4名選任の件	
3. 会社の新株予約権等に関する事項 ……	12	第4号議案 役員賞与支給の件	
4. 会社役員に関する事項 ……	13	■ ご案内・トピックス	
5. 会計監査人の状況 ……	16	書面またはインターネットによる 議決権行使のお手続きについて ……	36
6. 会社の体制および方針 ……	17	トピックス ……	38
■ 計算書類 ……	20	株式についてのご案内 ……	41
■ 連結計算書類 ……	24		

株 主 各 位

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地  
株式会社 豊田自動織機  
取締役社長 大西 朗

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

株主総会参考書類

ご案内・トピックス

## 第136回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第136回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、平成26年6月12日(木曜日)午後5時まで議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |            |   |
|------------|---|
| 1. 日 時     | 平成26年6月13日(金曜日)午前10時  |
| 2. 場 所     | 愛知県高浜市豊田町2丁目1番地1<br>当社高浜工場 多目的ホール   |
| 3. 会議の目的事項 |   |
| 報告事項       | 第136期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告、<br>計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の<br>連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項       | 第1号議案 剰余金の配当の件<br>第2号議案 取締役16名選任の件<br>第3号議案 監査役4名選任の件<br>第4号議案 役員賞与支給の件               |

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、議事資料として本招集ご通知を、当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ・書面または電磁的方法(インターネット)による議決権行使の方法については、36ページおよび37ページをご覧ください。
- ・計算書類の個別注記表および連結計算書類の連結注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.toyota-shokki.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。会計監査人および監査役会が監査した計算書類および連結計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載されている計算書類および連結計算書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している個別注記表および連結注記表となります。
- ・株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.toyota-shokki.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国や東南アジアなどの新興国では一部に弱い動きが見られましたものの、概ね回復基調のうちに推移いたしました。国内におきましては、金融および財政政策の効果により、個人消費および企業の生産が増加し、雇用環境や賃金も改善するなど、景気回復へ向けた好循環が現れはじめました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期を3,926億円(24%)上回る2兆78億円となりました。

これを主な部門についてみますと、次のとおりであります。

#### 自動車部門

自動車におきましては、国内では当期の前半は低迷しましたものの、後半にかけて回復し、また海外では中国、北米が牽引して、世界市場は拡大を続けました。こうしたなかで、当部門の売上高は前期を1,480億円(17%)上回る1兆66億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツは減少したものの、RAV4が増加し、売上高は前期を1,103億円(31%)上回る4,670億円となりました。エンジンにつきましては、AR型ガソリンエンジンは増加したものの、KD型ディーゼルエンジンが減少したことにより、売上高は前期を142億円(7%)下回る2,025億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内・海外ともに増加した結果、売上高は前期を476億円(21%)上回る2,757億円となりました。電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前期を42億円(7%)上回る612億円となりました。

## 産業車両部門

産業車両におきましては、国内では堅調に推移し、海外では中国、北米の増加に加えて欧州が回復するなど、世界市場は拡大しました。そのなかで、当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売体制を強化し、新商品を投入するとともに、2013年3月に子会社化した、フォークリフト用アタッチメントの製造・販売を行うカスケード株式会社などを通じて、事業領域の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は国内・海外ともに増加し、前期を2,128億円(36%)上回る8,092億円となりました。

## 物流部門

物流におきましては、物流受託事業および自動車関連部品の運送事業が増加し、売上高は前期を23億円(2%)上回る953億円となりました。

## 繊維機械部門

繊維機械におきましては、中国・インドなどにおいて国内需要の増加を背景とした設備投資意欲が高まり、市場は回復基調のうちに推移しました。そのなかで、当社は主力の紡機、織機がともに増加し、売上高は前期を332億円(83%)上回る731億円となりました。

**利益**につきましては、人件費、研究開発費、減価償却費の増加などがありましたものの、売上げの増加、グループあがての原価改善活動の推進に加え、為替変動による影響などにより、営業利益は前期を306億円(40%)上回る1,076億円、経常利益は前期を513億円(59%)上回る1,381億円となりました。当期純利益につきましては、前期を386億円(73%)上回る917億円となりました。

## (2) 設備投資の状況

設備投資につきましては、新商品の開発や設備の合理化・更新などを目的に、総額1,094億円を実施いたしました。これを主な部門についてみますと、自動車部門のうち車両・エンジンに124億円、カーエアコン用コンプレッサーに460億円、電子機器・鋳造品ほかに134億円、産業車両部門に242億円、物流部門ほかに134億円であります。

## (3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、当社グループの設備資金および社債の償還などに充当するため、当社において、社債の発行および金融機関からの長期借入により1,187億円の調達を実施いたしました。

## (4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済の持続的な回復、また国内では政府の新たな成長戦略などに基づいた、本格的な景気回復が期待されますものの、中国経済の動向は注意を要すると思われ、また、米国での金融緩和縮小、国内での消費税率引上げの影響などの不安要素もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われまます。

このような環境のなかで、当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて次の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、急激な事業環境の変化にも対応できるよう、筋肉質な企業体質を維持・向上してまいります。具体的には、品質・原価を設計段階から徹底的につくり込むとともに、開発から販売にいたる製品リードタイムの短縮、および原価改善活動に取り組んでまいります。また、世界の競合を凌駕する新技術の開発を進め、各地域の特性やお客様のニーズに応じた、競争力のある商品を企画・開発してまいります。さらに、グローバルでの生産・販売体制の構築および幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大に努めてまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指してまいります。2020年ビジョンに示しましたとおり、3E (Environment, Ecology & Energy)をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え(Value Chain)、世界中(World Market)にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、カーエアコン用コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定めた中期経営計画に基づき、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、職場力の向上に努め、人材活用の多様性を高めるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成してまいります。

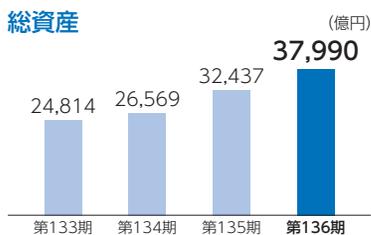
さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第133期 (22.4~23.3)	第134期 (23.4~24.3)	第135期 (24.4~25.3)	第136期 (25.4~26.3)
売 上 高	1,479,839 百万円	1,543,352 百万円	1,615,244 百万円	2,007,856 百万円
経 常 利 益	73,911 百万円	80,866 百万円	86,836 百万円	138,133 百万円
当 期 純 利 益	47,205 百万円	58,594 百万円	53,119 百万円	91,705 百万円
1株当たり当期純利益	151 <sup>円</sup> 51 銭	188 <sup>円</sup> 02 銭	170 <sup>円</sup> 36 銭	292 <sup>円</sup> 76 銭
総 資 産	2,481,452 百万円	2,656,984 百万円	3,243,779 百万円	3,799,010 百万円
純 資 産	1,075,939 百万円	1,197,841 百万円	1,524,933 百万円	1,829,326 百万円

### (ご参考) 連結決算ハイライト



## (6) 重要な子会社の状況等

## ① 重要な子会社の状況

会社名		所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
国内	東久株式会社	愛知県大口町	百万円 135	% 100.00	自動車部品、鍛造機械の製造・販売
	東海精機株式会社	静岡県磐田市	98	100.00	自動車部品の製造・販売
	イツミ工業株式会社	愛知県大府市	150	100.00	自動車部品、専用工作機の製造・販売
	トヨタエルアンドエフ東京株式会社	東京都品川区	350	100.00	産業車両の販売
	大興運輸株式会社	愛知県刈谷市	83	53.83	貨物運送業、倉庫業
	株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	10,425	52.23	高所作業車の製造・販売
	株式会社アサヒセキュリティ	東京都港区	516	100.00	集配金・貴重品運搬・売上金管理サービス、機械警備
	株式会社ワンビシアークाइブズ	東京都港区	4,000	100.00	情報保管管理・集配サービス
海外	トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	*100.00	産業車両の製造・販売
	トヨタ インダストリアル イクイップメント 株式会社	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	*100.00	産業車両の製造・販売
	ミシガン オートモーティブ コンプレッサー 株式会社	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	60.00	カーエアコン用コンプレッサーの製造・販売
	トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ 株式会社	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデンクローナ 7,909	100.00	欧州の産業車両持株会社
	トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデンクローナ 1,816	*100.00	欧州の産業車両統括会社
	トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ 株式会社	アメリカ インディアナ州	千米ドル 322,900	100.00	米国の持株会社
	トヨタ マテリアル ハンドリング USA 株式会社	アメリカ インディアナ州	千米ドル 12,500	*100.00	産業車両の販売
	テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー 有限公司	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	65.00	カーエアコン用コンプレッサーの製造・販売

	会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
海外	トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア株式会社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千豪ドル 211,800	% 100.00	産業車両の販売
	ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	千米ドル 155,000	*77.40	カーエアコン用コンプレッサーの製造・販売
	ウースター テクノロジーズ株式会社	スイス チューリッヒ州	千スイスフラン 82,302	100.00	糸品質測定機器、綿花格付機器の製造・販売
	インダストリアル コンポーネツ アンド アタッチメンツ株式会社	アメリカ オレゴン州	千米ドル 380,000	100.00	米国の産業車両持株会社
	カスケード株式会社	アメリカ オレゴン州	千米ドル 7,070	*100.00	産業車両用アタッチメントの製造・販売

(注) \*印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

## ②その他の重要な事項

トヨタ自動車株式会社(資本金 397,049百万円)は、当社の議決権の24.4%を所有しており、当社は、自動車部門の製品を同社に販売いたしております。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、自動車、産業車両、物流、繊維機械を主要な事業としております。事業別の主な製品およびサービスは、次のとおりであります。

自動車	産業車両
<p><b>車両</b> ヴィッツ、RAV4</p>  <p><b>エンジン</b> ディーゼルエンジン、 ガソリンエンジン</p>  <p><b>カーエアコン用コンプレッサー</b> カーエアコン用 コンプレッサー</p>  <p><b>電子機器・鋳造品ほか</b> 電子機器、 エンジン用鋳造品</p> 	<p><b>フォークリフトトラック</b></p>  <p><b>ウェアハウス用機器</b></p>  <p><b>自動倉庫</b></p>  <p><b>高所作業車</b></p> 
物流	繊維機械
<p><b>陸上運送サービス</b> 集配金・売上金管理サービス 情報保管管理・集配サービス</p> 	<p><b>織機、紡機、 糸品質測定機器・ 綿花格付機器</b></p> 

## (8) 主要な営業所および工場

### ① 当社

本 社 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

名 称		所 在 地
支 社	東京支社	東京都千代田区
工 場	刈谷工場	愛知県刈谷市
	大府工場	愛知県大府市
	共和工場	愛知県大府市
	長草工場	愛知県大府市
	高浜工場	愛知県高浜市
	碧南工場	愛知県碧南市
	東知多工場	愛知県半田市
	東浦工場	愛知県東浦町
	安城工場	愛知県安城市

### ② 子会社

〔(6) 重要な子会社の状況等 ①重要な子会社の状況〕をご参照ください。

## (9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
49,333 <sup>名</sup>	+1,921 <sup>名</sup>

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む)を記載しております。

## (10) 主要な借入先

借 入 先 名	借入金期末残高
株式会社三井住友銀行	63,935 <sup>百万円</sup>
株式会社三菱東京UFJ銀行	63,002
日本生命保険相互会社	55,000

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の総数

発行可能株式総数 1,100,000,000株

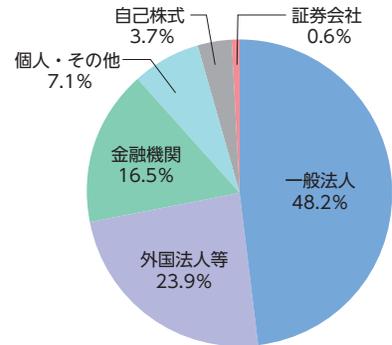
発行済株式総数 313,730,776株

(自己株式12,109,864株を除く)

### (2) 株 主 数

16,799名

### (ご参考) 所有者別株式の状況



### (3) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
トヨタ自動車株式会社	76,600	24.42
株式会社デンソー	29,647	9.45
東和不動産株式会社	15,697	5.00
豊田通商株式会社	15,294	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,801	3.12
日本生命保険相互会社	6,657	2.12
アイシン精機株式会社	6,578	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,355	1.71
豊田自動織機従業員持株会	4,586	1.46
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	4,236	1.35

(注) 1. 当社は、自己株式(12,109千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。  
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### 当事業年度末日における新株予約権の状況

##### (1) 新株予約権の数と概要

発行決議の日	平成20年6月20日	平成21年6月19日	平成22年6月23日
新株予約権の数	2,313個	2,253個	1,495個
新株予約権の 目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の 目的となる株式の数	231,300株	225,300株	149,500株
新株予約権の発行価額	無 償	無 償	無 償
権利行使時の 1株当たり払込金額	3,410円	2,570円	2,449円
行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで	平成24年8月1日から 平成28年7月31日まで

##### (2) 当社取締役の保有数および保有人員

発行決議の日	平成20年6月20日	平成21年6月19日	平成22年6月23日
取締役 (社外取締役を除く)	1,350個 6人	1,300個 5人	672個 4人

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
豊田 鐵郎	*取締役会長	[重要な兼職の状況] 愛知製鋼株式会社社外監査役、豊田通商株式会社社外監査役、 一般社団法人日本繊維機械協会会長
吉田 和憲	*取締役副会長	
大西 和朗	*取締役社長	
山口 千秋	*取締役副社長	事務統轄、関係会社統轄、経営企画部担当
佐々木 一衛	*取締役副社長	技術統轄、産業車両関連事業担当、TMHGプレジデント、 トヨタL&Fカンパニープレジデント、 技術統括部・研究開発センター担当 [重要な兼職の状況] 一般社団法人日本産業車両協会会長
森下 洋司	*取締役副社長	生産統轄、品質統轄、自動車事業部長、トヨタ営業部主管
古川 真也	専務取締役	人事部・調達部担当、広報部・総務部・秘書部・ 技術技能ラーニングセンター・安全健康推進部主管
鈴木 雅晴	専務取締役	コンプレッサー事業部長、生技開発センター担当、刈谷工場長
佐々木 憲夫	専務取締役	エンジン事業部長、PE環境部担当
小河 俊文	専務取締役	法務部・経理部・情報システム部・知的財産部担当、監査部主管
加藤 正文	取締役	豊田工業(昆山)有限公司総経理
大西 敏文	取締役	トヨタL&FカンパニーTMHG統括部・同営業統括部・同海外営業部・ 同部品サービス部・同TMHGトレーニングセンター担当
小川 隆希	取締役	ICA室・トヨタL&Fカンパニー技術部担当、 産車システム開発プロジェクト主管
大塚 幹	取締役	エレクトロニクス事業部長、ECU開発推進プロジェクト担当、 共和工場長、安城工場長
張 富士夫	取締役	[重要な兼職の状況] 東海旅客鉄道株式会社社外取締役、株式会社デンソー社外監査役
吉田 成毅	常勤監査役	
石川 覚雄	常勤監査役	
渡辺 捷昭	監査役	[重要な兼職の状況] 東邦瓦斯株式会社社外取締役、住友電気工業株式会社社外監査役
三田 敏雄	監査役	[重要な兼職の状況] 中部電力株式会社取締役会長、一般社団法人中部経済連合会会長
ハンス ユーゲン・マルクス	監査役	[重要な兼職の状況] 学校法人南山学園理事長

(注) 1. \*印は、代表取締役であります。

2. 取締役張富士夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役渡辺捷昭、監査役三田敏雄および監査役ハンス ユーゲン・マルクスの3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社は、三田敏雄氏およびハンス ユーゲン・マルクス氏を、上場証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取締役	19名	1,036百万円	取締役の報酬額 月額90百万円以内 (平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会決議)
監査役	5	133	
計	24	1,170	監査役の報酬額 月額15百万円以内 (平成22年6月23日開催の第132回定時株主総会決議)

- (注) 1. 報酬等の額のうち、社外役員(取締役1名、監査役3名)の報酬等の額は、56百万円であります。
2. 上記には、平成25年6月13日開催の第135回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役4名を含んでおります。
3. 上記報酬等の額には、平成26年6月13日開催の第136回定時株主総会決議予定の取締役に対する役員賞与金の支給額370百万円を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職の状況
社外取締役	張 富士夫	東海旅客鉄道株式会社社外取締役 株式会社デンソー社外監査役
社外監査役	渡 辺 捷 昭	東邦瓦斯株式会社社外取締役 住友電気工業株式会社社外監査役
	三 田 敏 雄	中部電力株式会社取締役会長 一般社団法人中部経済連合会会長
	ハンス ユーゲン・マルクス	学校法人南山学園理事長

- (注) 株式会社デンソーは、当社の株式の29,647千株を保有する大株主であり、当社は、自動車部門の製品を同社に販売しております。

## ②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	張 富士夫	取締役会に12回中11回出席し、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見から、当社の経営全般についての発言を適宜行っております。
社外監査役	渡 辺 捷 昭	取締役会に12回中11回、監査役会に12回中12回出席し、経営における豊富な経験と高い識見から、当社の経営全般についての発言を適宜行っております。
	三 田 敏 雄	取締役会に12回中8回、監査役会に12回中10回出席し、経営における豊富な経験と高い識見から、当社の経営全般についての発言を適宜行っております。
	ハンス ユーゲン・マルクス	取締役会に12回中12回、監査役会に12回中12回出席し、経営における豊富な経験と高い識見から、当社の経営全般についての発言を適宜行っております。

## ③責任限定契約の内容の概要

会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                    |        |
|------------------------------------|--------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬             | 99百万円  |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 203百万円 |

(注) 上記①の金額には、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を含んでおります。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務等についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により、解任いたします。

### (5) 子会社における会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、在外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役の法令遵守

- ・取締役研修などによる法令・定款に則った行動の徹底
- ・取締役会ほか、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定
- ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、CSR委員会などにて審議し対応、および「豊田自動織機 社員行動規範」の策定・周知徹底
- ・「企業倫理相談窓口」などによる取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見

#### ② 情報の保存および管理

- ・社内規定ならびに法令に基づく、適切な保存、管理

#### ③ 損失の危険の管理

- ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
- ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
- ・品質、安全、環境などのさまざまなリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理を実施
- ・為替などの外部リスクについて各事業の事業長、本社各部による状況把握、必要な措置
- ・災害などに備え、訓練やリスク分散措置、保険付保などの対応

#### ④ 取締役の職務の効率性

- ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
- ・新製品の開発などは、DR(デザインレビュー)により管理

#### ⑤ 使用人の法令遵守

- ・「豊田自動織機 社員行動規範」を行動指針として周知徹底
- ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、および業務監査・自主点検
- ・「企業倫理相談窓口」などによる問題の早期発見、および未然防止

## ⑥企業集団における業務の適正性

- ・ 主管事業部などによる基本理念、行動指針、重要な方針などの子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用
- ・ 主管事業部などによる子会社との定期的情報交換および当社より派遣する非常勤取締役を通じた、子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認
- ・ 本社担当部署による子会社主管事業部および子会社の支援

## ⑦監査役を補助する使用人

- ・ 監査役室の設置および専任スタッフの配置

## ⑧前号の使用人の独立性

- ・ 監査役室員の人事についての、常勤監査役の同意の取得

## ⑨監査役への報告

- ・ 主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある事象の迅速な報告

## ⑩監査役の監査の実効性の確保

- ・ 主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、内部監査部門との関係、外部人材の直接任用などによる監査実効性の確保

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。

# 計算書類

## 貸借対照表 平成26年3月31日現在

[百万円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>398,120</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>327,568</b>
現金及び預金	167,972	支払手形	568
受取手形	8,005	買掛金	132,677
売掛金	91,618	1年以内償還の社債	20,000
有価証券	46,012	1年以内返済の長期借入金	35,000
商品及び製品	3,754	未払金	9,913
仕掛品	23,503	未払費用	39,918
原材料及び貯蔵品	7,909	未払法人税等	14,888
前払費用	486	前受金	486
繰延税金資産	11,404	預りの金	47,594
その他	37,467	繰越利益剰余金	26,519
貸倒引当金	△ 13	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,037,141</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,604,743</b>	社債	205,997
<b>有形固定資産</b>	<b>219,445</b>	長期借入金	265,680
建物	63,647	繰延税金負債	535,020
構築物	8,333	退職給付引当金	27,598
機械装置	54,624	その他	2,843
車両運搬具	718	<b>負 債 計</b>	<b>1,364,709</b>
工具器具備品	6,436	(純資産の部)	
土地	76,815	<b>株 主 資 本</b>	<b>616,411</b>
建設仮勘定	8,868	資本金	80,462
<b>無形固定資産</b>	<b>10,682</b>	資本剰余金	105,632
ソフトウェア	10,682	資本準備金	101,766
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,374,615</b>	その他資本剰余金	3,866
投資有価証券	611,800	利益剰余金	473,328
関係会社株式	1,656,220	利益準備金	17,004
出資金	4,403	その他利益剰余金	456,323
関係会社出資金	29,281	特別償却準備金	111
長期貸付金	50,647	固定資産圧縮積立金	227
長期前払費用	20,750	別途積立金	280,000
その他	1,592	繰越利益剰余金	175,985
貸倒引当金	△ 81	自己株式	△ 43,012
<b>合 計</b>	<b>3,002,864</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,021,411</b>
		その他有価証券評価差額金	1,021,285
		繰延ヘッジ損益	126
		<b>新株予約権</b>	<b>330</b>
		<b>純 資 産 計</b>	<b>1,638,154</b>
		<b>合 計</b>	<b>3,002,864</b>

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

株主総会参考書類

ご案内・トピックス

# 損益計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

[百万円未満切り捨て]

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		1,186,403
売 上 原 価		1,047,720
売 上 総 利 益		138,682
販売費及び一般管理費		78,555
営 業 利 益		60,127
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	44,667	
その他の営業外収益	3,303	47,971
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,512	
その他の営業外費用	6,069	13,582
経 常 利 益		94,516
税引前当期純利益		94,516
法人税、住民税及び事業税	22,750	
法人税等調整額	1,702	24,452
当 期 純 利 益		70,063

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

株主総会参考書類

ご案内・トピックス

# 株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

[百万円未満切り捨て]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	80,462	101,766	4,110	105,876	17,004	161	231	280,000	126,194	423,591
当期変動額										
積立金取崩						△ 50	△ 4		54	—
剰余金の配当									△20,326	△20,326
当期純利益									70,063	70,063
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 244	△ 244						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△ 244	△ 244	—	△ 50	△ 4	—	49,791	49,736
当期末残高	80,462	101,766	3,866	105,632	17,004	111	227	280,000	175,985	473,328

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△48,405	561,525	829,317	△ 319	828,997	1,478	1,392,001
当期変動額							
積立金取崩		—					—
剰余金の配当		△20,326					△20,326
当期純利益		70,063					70,063
自己株式の取得	△ 96	△ 96					△ 96
自己株式の処分	5,489	5,245					5,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			191,967	446	192,414	△ 1,147	191,266
当期変動額合計	5,393	54,885	191,967	446	192,414	△ 1,147	246,152
当期末残高	△43,012	616,411	1,021,285	126	1,021,411	330	1,638,154

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

株式会社豊田自動織機  
取締役会 御中

平成26年5月7日

### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 笹 山 勝 則 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 市 原 順 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社豊田自動織機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第136期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 平成26年3月31日現在

[百万円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>872,058</b>	<b>流動負債</b>	<b>663,353</b>
現金及び預金	226,383	支払手形及び買掛金	196,904
集配金業務用の現金及び預金	50,765	短期借入金	120,058
受取手形及び売掛金	246,676	コマーシャル・ペーパー	20,524
リース投資資産	50,122	1年以内償還の社債	29,139
有価証券	46,012	リース債務	47,644
商品及び製品	77,989	未払金	29,138
仕掛品	38,782	未払法人税等	25,962
原材料及び貯蔵品	53,470	繰延税金負債	1,458
繰延税金資産	25,961	その他	192,522
その他	59,727	<b>固定負債</b>	<b>1,306,330</b>
貸倒引当金	△ 3,832	社債	212,128
		長期借入金	323,400
<b>固定資産</b>	<b>2,926,951</b>	リース債務	122,151
<b>有形固定資産</b>	<b>626,114</b>	繰延税金負債	567,859
建物及び構築物	156,995	退職給付に係る負債	63,854
機械装置及び運搬具	273,294	その他	16,936
工具器具備品	35,298	<b>負債計</b>	<b>1,969,684</b>
土地	119,107		
建設仮勘定	41,418	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>190,882</b>	<b>株主資本</b>	<b>707,062</b>
のれん	100,814	資本金	80,462
その他	90,068	資本剰余金	105,654
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,109,954</b>	利益剰余金	563,957
投資有価証券	1,926,353	自己株式	△ 43,012
繰延税金資産	15,285	その他の包括利益累計額	<b>1,062,404</b>
リース投資資産	118,849	その他有価証券評価差額金	1,022,525
その他	49,793	繰延ヘッジ損益	△ 139
貸倒引当金	△ 328	為替換算調整勘定	44,649
		退職給付に係る調整累計額	△ 4,629
<b>合計</b>	<b>3,799,010</b>	<b>新株予約権</b>	<b>330</b>
		<b>少数株主持分</b>	<b>59,528</b>
		<b>純資産計</b>	<b>1,829,326</b>
		<b>合計</b>	<b>3,799,010</b>

## 連結損益計算書 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

[百万円未満切り捨て]

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		2,007,856
売 上 原 価		1,651,573
売 上 総 利 益		356,282
販売費及び一般管理費		248,590
営 業 利 益		107,691
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	49,807	
その他の営業外収益	10,719	60,527
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,023	
その他の営業外費用	14,063	30,086
経 常 利 益		138,133
税金等調整前当期純利益		138,133
法人税、住民税及び事業税	40,670	
法人税等調整額	3,263	43,934
少数株主損益調整前当期純利益		94,198
少 数 株 主 利 益		2,493
当 期 純 利 益		91,705

招集ご通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

株主総会参考書類

ご案内・トピックス

# 連結株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

[百万円未満切り捨て]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	80,462	105,898	492,578	△ 48,405	630,534
当期変動額					
剰余金の配当			△20,326		△ 20,326
当期純利益			91,705		91,705
自己株式の取得				△ 96	△ 96
自己株式の処分		△ 244		5,489	5,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 244	71,378	5,393	76,527
当期末残高	80,462	105,654	563,957	△ 43,012	707,062

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	830,054	△ 237	13,163	—	842,980	1,478	49,939	1,524,933
当期変動額								
剰余金の配当								△ 20,326
当期純利益								91,705
自己株式の取得								△ 96
自己株式の処分								5,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	192,470	97	31,485	△ 4,629	219,423	△ 1,147	9,588	227,865
当期変動額合計	192,470	97	31,485	△ 4,629	219,423	△ 1,147	9,588	304,392
当期末残高	1,022,525	△ 139	44,649	△ 4,629	1,062,404	330	59,528	1,829,326

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

株式会社豊田自動織機  
取締役会 御中

平成26年5月7日

### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 笹 山 勝 則 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 市 原 順 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社豊田自動織機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第136期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、会社法第362条第4項第6号に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条に定める職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成26年5月14日

## 株式会社豊田自動織機 監査役会

常勤監査役	吉 田 成 毅 ㊞	社外監査役	渡 辺 捷 昭 ㊞
常勤監査役	石 川 寛 雄 ㊞	社外監査役	三 田 敏 雄 ㊞
		社外監査役	ハンス ユーゲン・マルクス ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき50円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、前期に比べ30円増加の1株につき85円となります。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

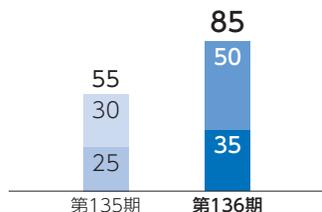
#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金50円 総額15,686,538,800円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月16日

(ご参考) 1株当たり配当金  
(円)



## 第2号議案 取締役16名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結のときをもって全員が任期満了となりますので、取締役16名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	とよ だ てつ ろう 豊田 鐵 郎 (昭和20年8月23日生)	取締役会長	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長 平成25年6月 当社取締役会長就任 現在に至る  [重要な兼職の状況] 愛知製鋼株式会社社外監査役 豊田通商株式会社社外監査役 一般社団法人日本繊維機械協会会長	629,685株
2	おお にし あきら 大西 朗 (昭和33年1月4日生)	取締役社長	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役社長就任 現在に至る	20,663株
3	やま ぐち ち あき 山口 千秋 (昭和24年12月25日生)	取締役副社長 〔担当〕 事務統轄、 関係会社統轄、 経営企画部担当	昭和47年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役副社長就任 現在に至る	15,800株
4	さ さ き かず え 佐々木 一 衛 (昭和29年3月5日生)	取締役副社長 〔担当〕 技術統轄、 産業車両関連事業担当、 TMHGプレジデント、 トヨタL&Fカンパニー プレジデント、 技術統括部・ 研究開発センター担当	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役副社長就任 現在に至る  [重要な兼職の状況] 一般社団法人日本産業車両協会会長	17,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
5	もり した ひろ たか 森 下 洋 司 (昭和25年10月7日生)	取締役副社長 〔担当〕 生産統轄、 品質統轄、 自動車事業部長、 トヨタ営業部主管	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 当社常務役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長就任 現在に至る	30,400株
6	ふる かわ しん や 古 川 真 也 (昭和28年4月10日生)	専務取締役 〔担当〕 人事部・調達部担当、 広報部・総務部・ 秘書部・技術技能 ラーニングセンター・ 安全健康推進部主管	昭和52年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社取締役 当社常務役員 当社常務執行役員 当社専務取締役就任 現在に至る	16,500株
7	すず き まさ はる 鈴 木 雅 晴 (昭和29年2月15日生)	専務取締役 〔担当〕 コンプレッサー事業部長、 生技開発センター担当、 刈谷工場長	昭和51年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社専務取締役就任 現在に至る	53,660株
8	さ さ き のり お 佐 々 木 憲 夫 (昭和28年6月10日生)	専務取締役 〔担当〕 エンジン事業部長、 PE環境部担当、 東知多工場長	昭和53年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社常務役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社専務取締役就任 現在に至る	17,000株
9	お がわ とし ふみ 小 河 俊 文 (昭和28年11月13日生)	専務取締役 〔担当〕 法務部・経理部・ 情報システム部・ 知的財産部担当、 監査部主管	昭和51年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社常務役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社専務取締役就任 現在に至る	24,000株
10	おお にし とし ふみ 大 西 敏 文 (昭和30年12月1日生)	取締役 〔担当〕 トヨタL&Fカンパニー TMHG統括部・ 同営業統括部・ 同海外営業部・ 同部品サービス部・ 同TMHGトレーニング センター担当	昭和54年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社常務役員 当社常務執行役員 当社取締役就任 現在に至る	10,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
11	おがわ たか き 小川 隆 希 (昭和29年3月28日生)	取締役 〔担当〕 ICA室・ トヨタL&Fカンパニー 技術部担当、 産車システム開発 プロジェクト主管	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 当社常務役員 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役就任 現在に至る	40,000株
12	おお つか かん 大塚 幹 (昭和28年9月11日生)	取締役 〔担当〕 エレクトロニクス 事業部長、 ECU開発推進プロ ジェクト担当、 共和工場長、 安城工場長	昭和52年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役就任 現在に至る	6,600株
13	ちよう ふじ お 張 富士夫 (昭和12年2月2日生)	取締役	昭和35年4月 昭和63年9月 昭和63年12月  平成6年9月 平成6年10月  平成8年6月  平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月  平成25年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役 トヨタ モーター マニュファクチャリングU.S.A. 株式会社 取締役社長 トヨタ自動車株式会社 常務取締役 トヨタ モーター マニュファクチャリングU.S.A. 株式会社 取締役社長退任 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役副会長 同社取締役会長 当社取締役就任 現在に至る トヨタ自動車株式会社名誉会長 就任 現在に至る  〔重要な兼職の状況〕 東海旅客鉄道株式会社社外取締役 株式会社デンソー社外監査役	4,900株
14	* やま もと たく 山本 卓 (昭和31年1月23日生)	常務執行役員 〔担当〕 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社 取締役社長	昭和54年4月 平成14年1月 平成16年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社グローバル人事部長 当社経営企画部長 当社常務役員 当社執行役員 当社常務執行役員就任 現在に至る	7,584株

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
15	* な が け い い ち 福 永 恵 一 (昭和31年3月2日生)	常務執行役員 (担当) トヨタL&Fカンパニー 製造部長、 同安全総務部・ 同L&F企画管理部・ 同生産技術部・ 同生産管理部・ 同部品物流部担当、 高浜工場長	昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成13年3月 トヨタ モーター マニユファクチャリング ノース アメリカ株式会社 OMDD部長 平成20年1月 トヨタ自動車株式会社 生産調査部長 平成25年4月 当社理事 トヨタL&Fカンパニー製造部主査 平成25年6月 当社常務執行役員就任 現在に至る	2,100株
16	* す み し ゅ う ぞ う 隅 修 三 (昭和22年7月11日生)	—	昭和45年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年6月 同社取締役ロンドン首席駐在員 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社取締役社長、 東京海上ホールディングス株式 会社取締役社長 平成25年6月 同社取締役会長就任、 東京海上日動火災保険株式会 社取締役会長就任 現在に至る  [重要な兼職の状況] 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長	なし

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 張 富士夫氏および隅 修三氏は社外取締役候補者であり、両氏に関する事項は、以下のとおりであります。なお、当社は隅 修三氏を上場証券取引所の定める独立役員の候補者として指定し、届け出ております。
- (1) 社外取締役候補者とした理由  
張 富士夫氏につきましては、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。  
隅 修三氏につきましては、会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
- (2) ・張 富士夫氏が昭和63年9月から平成25年6月まで取締役を務めていたトヨタ自動車株式会社は、平成21年、22年に実施した「アクセルペダルの戻り不良」および「フロアマットのアクセルペダルへの引っ掛かり」の両リコールに関連した米国ニューヨーク州南区連邦検事局の調査について、平成26年3月19日付けをもって同局と起訴猶予契約を締結しました。  
・張 富士夫氏が社外監査役を務める株式会社デンソーは、一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、米国司法省との間で平成24年1月に司法取引契約を締結しました。同氏は、平素より同社の取締役会等において法令遵守の視点に立った発言を行っており、また、案件を受けましては、再発防止に向けて積極的に意見表明を行いました。
- (3) 張 富士夫氏は、過去5年間において、当社の特定関係事業者であるトヨタ自動車株式会社の業務執行者であります。
- (4) 張 富士夫氏の当社における社外取締役の就任期間は、本株主総会終結のときをもって3年となります。
- (5) 責任限定契約について  
当社は、張 富士夫氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。また、隅 修三氏が選任された場合、同様の契約を締結する予定であります。
3. \*印は、新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役吉田成毅氏、渡辺捷昭氏、三田敏雄氏およびハンス ユーゲン・マルクス氏は、今回の株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	み た とし お 三 田 敏 雄 (昭和21年11月2日生)	監査役	昭和44年4月 中部電力株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 執行役員 平成18年6月 同社取締役社長 平成19年6月 同社取締役社長 社長執行役員 平成22年6月 当社監査役就任 現在に至る 平成22年6月 中部電力株式会社取締役会長就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 中部電力株式会社取締役会長 一般社団法人中部経済連合会会長	5,000株
2	ハンス ユーゲン・マルクス (昭和19年7月7日生)	監査役	昭和53年10月 南山大学文学部助教授 昭和61年4月 同大学文学部教授 平成5年4月 同大学学長 平成12年4月 同大学人文学部教授 平成20年4月 学校法人南山学園理事長就任 現在に至る 平成22年6月 当社監査役就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 学校法人南山学園理事長	なし
3	*の ぎ き こう へい 野 崎 晃 平 (昭和29年4月4日生)	常務執行役員 (担当) 品質管理部・ 材料技術部・ トヨタL&Fカンパニー 品質保証部担当、 同調達部長	昭和55年4月 当社入社 平成10年1月 当社物流システム事業部技術部 設計第二室長 平成13年1月 当社半導体・電子機器事業部 技術部長 平成19年1月 当社技術技能ラーニングセンター 技術人材育成室長 平成19年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員就任 現在に至る	27,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	* お ざわ さとし 小 澤 哲 (昭和24年8月5日生)	—	昭和49年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年5月 同社取締役副社長就任 現在に至る  [重要な兼職の状況] トヨタ自動車株式会社取締役副社長 トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社取締役会長 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社 取締役会長 トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社取締役 副会長	なし

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 三田敏雄氏、ハンス ユーゲン・マルクス氏および小澤 哲氏は社外監査役候補者であり、3氏に関する事項は、以下のとおりであります。なお、当社は三田敏雄氏およびハンス ユーゲン・マルクス氏を上場証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
- (1) 社外監査役候補者とした理由  
三田敏雄氏および小澤 哲氏につきましては、会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の監査に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。  
ハンス ユーゲン・マルクス氏につきましては、会社経営に直接関与したことはありませんが、学校経営ならびに人材育成に関する豊富な経験と高い識見により社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任をお願いするものであります。
- (2) 小澤 哲氏が平成19年6月より取締役に務めるトヨタ自動車株式会社は、平成21年、22年に実施した「アクセルペダルの戻り不良」および「フロアマットのアクセルペダルへの引っ掛かり」の両りコールに関連した米国ニューヨーク州南区連邦検事局の調査について、平成26年3月19日付けをもって同局と起訴猶予契約を締結しました。
- (3) 小澤 哲氏は、現在および過去5年間において、当社の特定関係事業者であるトヨタ自動車株式会社の業務執行者であります。
- (4) 三田敏雄氏およびハンス ユーゲン・マルクス氏の当社における社外監査役の就任期間は、本株主総会終結のときをもって4年となります。
- (5) 責任限定契約について  
当社は、三田敏雄氏およびハンス ユーゲン・マルクス氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。また、小澤 哲氏が選任された場合、同様の契約を締結する予定であります。
3. \*印は、新任候補者であります。

## 第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役14名、社外取締役1名に対し、当期の業績、その他諸般の事情を考慮して、役員賞与総額370,000,000円(取締役分364,500,000円、社外取締役分5,500,000円)を支給することといたしたいと存じます。

以上

## 書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きについて

書面またはインターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 書面による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成26年6月12日(木曜日)午後5時**までに到着するようご送付ください。

### インターネットによる議決権の行使

#### 1 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)<sup>\*1</sup>から、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evot.jp/>)にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード<sup>\*2</sup>を読み取り、議決権行使専用のウェブサイトアクセスいただくことも可能です。

なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



※1 「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

※2 QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。なお、セキュリティ確保のため、暗号化通信(SSL通信)および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

(4) インターネットによる議決権行使は、**平成26年6月12日(木曜日)の午後5時まで**受け付けいたしますが、お早めに行使いただきますようお願いいたします。なお、ご不明な点等がございましたら後記のヘルプデスクへお問い合わせください。

## 2 インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

## 3 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

## 4 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

## 5 機関投資家の皆様は、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027 (受付時間 午前9:00~午後9:00、通話料無料)

## 1 トヨタL&F全国販売店サービス技能コンクール開催

2013年11月、当社は第2回トヨタL&F全国販売店サービス技能コンクールを開催し、全国のトヨタL&F販売店からサービス部門の代表選手40名が参加いたしました。このコンクールは、お客様に産業車両を常に良い状態でお使いいただくため、サービスのさらなるレベルアップを目的に行っているものです。

今後もトヨタL&Fでは、幅広い商品ラインナップに加え、きめ細かなサービスや物流に関する様々なご提案などを通じて、お客様の物流の効率化に貢献してまいります。



▲サービス技能コンクールの競技風景

## 2 北米の産業車両販売拠点の本社を移転し、製販一体化を推進

2013年11月、北米における産業車両の販売拠点TMHU<sup>※1</sup>は、本社をカリフォルニア州からインディアナ州の生産拠点TIEM<sup>※2</sup>に隣接する敷地に移転いたしました。TIEMでは、1990年の操業開始以来、高品質かつ効率的なモノづくりを行っており、TMHUを通じて販売されるトヨタブランドの産業車両は2002年から北米でのブランド別シェアNo.1<sup>※3</sup>を維持しております。

製販のロケーションを統合することにより、開発から生産、販売、アフターサービスまでが一体となってお客様のニーズに迅速かつ的確にこたえてまいります。



▲TMHU新本社開設記念式典

※1 トヨタ マテリアル ハンドリング USA株式会社

※2 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社

※3 2012年 Crist Information & Research, LLC調べ

### 3 自動車累計生産台数900万台達成

当社の自動車生産工場である長草工場(愛知県大府市)では、1967年にトヨタ自動車(以下トヨタ)の「パブリカ ピックアップトラック」の生産を開始して以来、2013年7月に自動車累計生産台数900万台を達成いたしました。長草工場は、トヨタのコンパクトおよびミディアムクラス車の生産を担っており、現在はヴィッツおよびRAV4の生産を行っております。今後もSEQCD(安全、環境、品質、コスト、納期)の一層の向上に努め、お客様に喜ばれる製品を提供してまいります。



▲自動車累計生産台数900万台達成記念式典

### 4 技能五輪全国大会で金メダルを獲得

第51回技能五輪全国大会が、2013年11月に千葉県で開催され、当社から17選手が6種目に出場いたしました。このうち、メカトロニクス部門では徳山侑孝選手・岸上尚哉選手のペアが金メダルを獲得し、機械組立て・構造物鉄工・電気溶接・旋盤の各部門でも入賞いたしました。

当社は「モノづくりの基本は人づくり」の考えのもと、次代を担う人材の育成に取り組んでおり、その一環として、高度技能の伝承をねらいに2000年から技能五輪に挑戦しております。



▲左から岸上尚哉・徳山侑孝両選手

# M E M O

---

A series of horizontal dotted lines for writing.

## 株式についてのご案内

- 事業年度  
4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会  
6月
- 配当金支払株主確定日  
3月31日  
なお、中間配当を実施するときは9月30日
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 上記連絡先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

### □ 単元未満株式買取・買増制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(100株未満)については市場で売買できません。

ご所有の単元未満株式の売買をお考えの場合は、以下の制度をご利用ください。

単元未満株式買取制度 単元未満株式を**当社にご売却**いただくことができます。

単元未満株式買増制度 単元株式(100株)にするために、不足分を**当社からご購入**いただくことができます。

お手続きの詳細につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)までお問い合わせください。

### □ 特別口座の株式について

「特別口座」の株式は、単元株式(100株)であっても、特別口座のままでは市場で売買できません。

「特別口座」にご所有の単元株式について売買をお考えの場合は、「特別口座」から「証券口座」への株式のお振替をお願いいたします。

お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

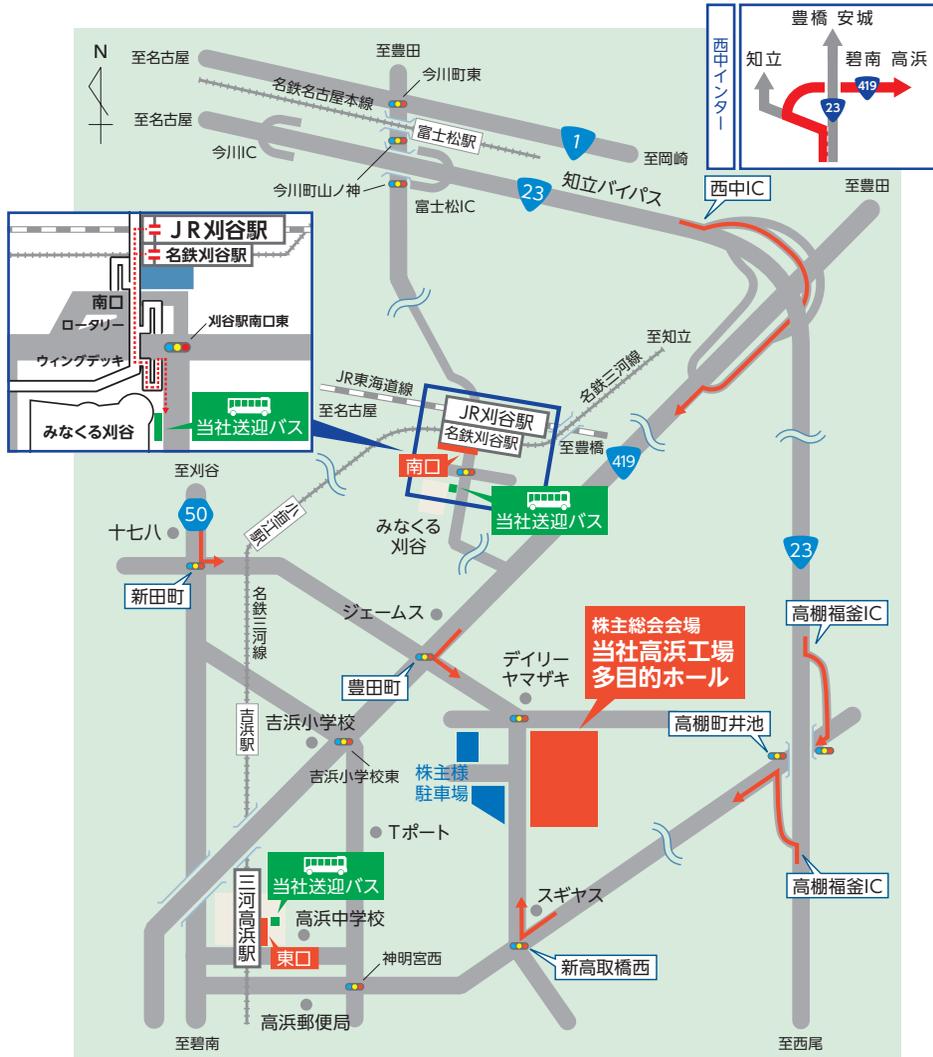
### □ 株式に関するお手続きのお問い合わせ先

株式に関する各種お手続きの窓口につきましては、株主様の株式の所有状況によって異なりますので、ご注意ください。

ご所有されている株式の口座区分	お問い合わせ先
特別口座	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
証券口座	口座を開設されている証券会社*

※ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

# 株主総会会場ご案内略図



## 電車でお越しの場合

当日は、当社送迎バスを運行いたしておりますのでご利用ください。

■刈谷駅(南口) 午前8時40分～9時20分

■名鉄三河高浜駅(東口) 午前9時～9時45分

## お車でお越しの場合

国道23号線知立バイパスで

■名古屋方面から 西中ICから約20分

■西尾方面から 高棚福益ICから約15分

